

行動指針Ⅰ 乳幼児期における質の高い教育・保育を提供するための体制づくり

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
1 教育・保育利用者や地域の実態を考慮した提供区域、通園区域及び利用料金の設定	①提供区域及び通園区域の設定	実態に応じた教育・保育の提供区域の弾力的設定	幼稚園保育園課	○	3つの提供区域に応じ利用調整を実施
		通園区域廃止の検討	幼稚園保育園課	○	幼稚園について、H28年度より従前の通園区に限ることなく、入園することができるようにした
	②利用者負担額の設定	公立幼稚園と私立幼稚園の較差是正の検討	幼稚園保育園課	△	課題等の洗い出しを行った
		実態を考慮した利用者負担額の検討	幼稚園保育園課	×	
2 各園の教育・保育の質の向上を図るための体制を整備	①公私立各園の教育・保育の向上を目指した体制づくり	公私立各園の連携の検討	幼稚園保育園課	△	通常の研修の充実
		各園の職員を支える研修会の実施	幼稚園保育園課	○	・課主催の研修成果を園内研修に生かす試みの実施 ・静岡産業大学との教育・保育連携協定の締結 「スポーツのまち磐田」を生かし「子育てするなら磐田」を実現するため、静岡産業大学と連携して、より質の高い教育・保育の提供を目指す
	②きめ細かな教育・保育を進めるための職員体制の整備	個に応じた支援をするための職員配置	幼稚園保育園課	○	個別の支援を要するケースが増えているなど、園の実情を踏まえ、適切な職員配置に努めた
		適正な学級定数基準の設定	幼稚園保育園課	○	公立幼稚園の3歳児は25人以下で編成
3 既存施設の再編・事業拡大及び新規事業による提供量の拡大	①公立幼稚園における教育・保育の充実	預かり保育の実施	幼稚園保育園課	○	全園にて実施(通常保育:1,226人/年、緊急保育:18,336回/年)(見込み)
		認定こども園への移行の検討	幼稚園保育園課	○	青城幼稚園の平成29年度からの認定こども園化に向けた準備を実施
	②私立幼稚園における教育・保育の充実	認定こども園への移行の支援	幼稚園保育園課	○	園へ情報提供を実施
		預かり保育実施への支援	幼稚園保育園課	○	園へ情報提供を実施
	③利用者ニーズに対応した公私立保育園・認定こども園による教育・保育の充実	公私立保育園における施設の整備・拡充	幼稚園保育園課	○	バディ保育園の平成29年度からの開園に向けた整備を支援
		公私立保育園の認定こども園移行の検討	幼稚園保育園課	○	こうのとり豊田保育園の平成29年度からの認定こども園化に向けた準備を支援
		延長保育の実施	幼稚園保育園課	○	全園にて実施 利用人数:17,627人/年(見込み)
	④新規事業による保育の供給量の拡大	認可外保育園の特定教育・保育施設または特定地域型保育事業への移行支援	幼稚園保育園課	○	はあとふる保育園、ハッピー保育園の特定地域型保育事業への移行
民間事業者の参入の促進		幼稚園保育園課	△	参入相談の対応と併せ、民間事業者への情報提供などによる参入支援を実施	

行動指針Ⅱ 家庭、地域、関係機関が連携した子育て支援の体制づくり

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
1 子ども・保護者の不安を解消する子ども・子育て支援体制の整備	①身近な子育て支援体制づくり	子育て家庭のニーズや地域の子育て支援の実態把握	子育て支援課	△	児童扶養手当現況届時に実施した調査から学習支援に対するニーズが明らかになったため、学習チャレンジの利用拡大に努めた。世帯の状況を伺うアンケートを実施した。平成29年度は、子育て世帯全般の実態を把握するため、保護者の就労状況や世帯収入のほか、幅広い内容のアンケートを実施する予定
		地域の力を活かした子育て支援	子育て支援課	○	民生委員・児童委員や自治会のボランティアとの赤ちゃん相談、サロンの実施。一部地域では、赤ちゃん訪問同行や、中学生と赤ちゃん交流を実施している
		地域・社会が求める子育て支援サービスの検討	子育て支援課	○	子育て相談員の派遣終了後、利用者にアンケートを記載していただき要望を把握している 平成29年度からは、妊娠期からの支援につながるよう制度を見直し、産前6週間から利用可能とする
	②適切な養育環境を保障するための支援体制づくり	子育て相談員による支援	子育て支援課	○	申請件数：137件 訪問回数：1068回（H29年1月末現在）
		養育支援訪問員等による支援	子育て支援課	○	体制は整えてあるが、養育支援訪問に該当する申請がなかった
		要保護児童等対策協議会の機能強化	子育て支援課	○	継続ケースに加え、32件の新規ケースについて対応した（H29.1末時点）
	③不安を解消する相談体制づくり	保護者のための相談窓口	教育総務課・子育て支援課・幼稚園保育園課	○	窓口、電話での対応 園の職員だけでなく、相談内容によっては課の主幹等が直接相談に応じている
		子どものための相談窓口	子育て支援課	○	子ども相談室で子どもに関する相談（電話・面談）を実施
		行政窓口、地域の拠点施設における子育て相談	子育て支援課	○	子ども相談室相談件数：565件（H29.1末時点） 子育て支援センター相談件数：8,356件（H29.2末時点）
	④子育ての専門性を有した人材育成の推進	子育て相談員等を対象とした研修の実施	子育て支援課	○	子育て相談員向けのQAを作成し、対応の標準化を図った
子育て支援センター職員を対象とした研修の実施		子育て支援課	○	親子ふれあい体操の実施研修、発達支援研修	
2 子育て家庭の多様なニーズに対応する保育サービスの充実	①養育困難な状況を支える育児支援の充実	ショートステイ事業の実施	子育て支援課	○	体制は整えてあるが、利用実績なし
		一時預かり事業の実施	幼稚園保育園課・子育て支援課	○	子育て支援総合センターや保育園にて継続して実施できた（幼稚園保育園課） 実施件数（見込み）：450件（子育て支援総合センターのびのび）、40,864件（保育園）
	②一時的な保育ニーズに対応するための保育体制づくり	病後児保育の実施	幼稚園保育園課	○	保育園にて継続して実施できた。 実施件数：471件（平成29年1月末時点）
3 小学生が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるように「放課後子ども総合プラン」の推進	①放課後児童クラブの整備	利用対象学年の拡大	教育総務課	○	1年生～3年生対象だったものを、6年生まで拡大
		支援員の専門性及び質の向上のための取り組み	教育総務課	○	放課後支援員認定資格研修を44名が受講し、全員が認定された
		放課後子供教室との一体的な取り組み	教育総務課	○	8教室で実施 福田地区2カ所（福田・豊浜）、竜洋地区、豊田地区、磐田南小学校区、長野小学校区、富士見小学校区、大藤小学校区
	②放課後子供教室の整備	小学校の余裕教室等の活用	教育総務課	○	余裕教室等を活用し、5クラブ増設（東部小第3、田原小第2、福田小第3、竜洋北小第2、富士見小第3）
		開所時間延長の検討	教育総務課	△	現状どおり。支援員の確保と勤務体制の調整を検討する
		放課後子供教室の拡充	学校教育課	○	計画に沿って、1教室開設（大藤小）
4 家庭、地域、関係機関、子育てサークル等が連携した子育て及び教育の支援ネットワークづくり	①子育て家庭をつなげる相互支援体制づくり	放課後児童クラブとの連携	学校教育課	△	磐田市放課後子ども総合プラン推進事業運営委員会において、放課後児童クラブ事業との効果的な運用を検討
		指導員の資質向上を図る研修	学校教育課	○	コーディネーターが研修会や連絡会に参加した。
	子育て支援サークル等への情報提供	子育て支援課	○	子育て情報誌わわわや子育て情報サイトにより、施設の減免申請等の情報を提供した	
②子育て家庭をつなげる相互支援体制づくり	子育てで交流活動への支援	子育て支援課	△	子育て情報誌わわわにより子育てサークルの紹介を行った。また、キャラバンカーの貸出、おもちゃの貸し出しにより子育て家庭同士の交流がしやすくなるよう支援した	
	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	○	情報サイトやホームページで広く周知し、多様な子育てニーズに対応した。 ファミリーサポートセンター会員数（平成29年2月末） 依頼会員：689人、援助会員：208人、両方会員：92人 計：989人 ファミリーサポーター養成講座（年2回実施） 受講者数：17人	

行動指針Ⅱ 家庭、地域、関係機関が連携した子育て支援の体制づくり

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
4 家庭、地域、関係機関、子育てサークル等が連携した子育て及び教育の支援ネットワークづくり	②地域の施設を活用した子育て支援体制づくり	子育て支援センターによる交流活動への支援	子育て支援課	○	「青空の下で『であいのひろば』」等、地域の交流活動の支援として各支援センター独自の企画、実施をおこなった
		子育て支援センター等の再配置の検討	子育て支援課	△	(仮称)子ども図書館の基本構想を策定するにあたり、子育て相談拠点としていくための実施内容を検討した
		施設の相談機能を高めるための取り組み	子育て支援課	○	助産師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士を派遣し相談機能の充実をはかった
	③外国人児童のための支援体制の整備	多文化交流センターによる支援	市民活動推進課	○	小・中学生の学習支援を3会場で実施。進学にむけて「先輩の話を聞く会」を開催し、親子で将来について考える機会を設けた
		外国人相談員の配置	学校教育課	○	対象児童生徒数の多い学校に配置したり、巡回支援を行ったりしている
5 子育ての知識・技能の共有	①子育てに必要な知識・技能の啓発	親支援講座の開催	子育て支援課	○	乳幼児期から幼児期までの講座を実施した。また父親を対象とした講座も本年度から行った
		健康診断時等における啓発活動	子育て支援課	○	健診時の個別相談等で、子育てに役立つ母子保健の知識を伝えている
6 子育て家庭・地域への子育て支援情報の提供	①広く市民に届けるための情報提供手段の充実	子育て情報サイトによる情報提供	子育て支援課	○	健診の日程、各施設でのイベント情報のほか子育て世帯向けの情報を提供
		いわたホットラインによる情報提供	子育て支援課	△	イベント情報はお便りや子育て情報サイト等による発信で定員数に達しているためホットラインによる発信は行っていないが、暴風警報発令等による検診や教室の中止連絡は行っている。平成29年度は、より効果的な発信手段として子育てアプリの導入を検討している ＜子育てアプリ＞ 対象者をしぼった情報をピンポイントに発信でき、利用者が個別に予防接種のスケジュールや子どもの成長の記録管理ができるという特徴がある。また、アプリ内に子育てサイトへのリンクを作成し、連動した運用ができるようにしていく予定。広報やホームページでの周知に加え、母子健康手帳交付時や、子育て支援センター・乳幼児健診会場などで、アプリの利用を周知していく予定
		情報誌・リーフレットによる情報提供	子育て支援課	○	子育て情報わわわを作成し、市民課・各支所及び支援センターに設置し、情報提供に努めた
	②子育て家庭に届けるための情報提供手段の充実	相談窓口による情報提供	子育て支援課・幼稚園保育園課	○	・関係各所に情報提供を実施 ・相談、情報発信の拠点として(仮称)子ども図書館の基本構想を策定
訪問等による情報提供		子育て支援課・幼稚園保育園課	○	健診や訪問時に、必要とする子育て支援情報を伝えている	
7 経済的な支援による子育て家庭の経済的負担の軽減	①子どもを守り育てる手当・助成の整備	こども医療費の助成	子育て支援課	○	受給者の保険診療分について助成を行った 受給者数:24,501名(平成29年2月末時点) 平成29年度から、より子育てしやすい、安心して子育てができる環境を整えるべく、中学生までの入院通院にかかる医療費を無料化する
		児童手当の支給	子育て支援課	○	受給対象者に対し手当を支給した 受給者数:13,550名(平成29年2月末時点)
		未熟児養育医療費の助成	子育て支援課	○	12月までの実績55件
		就学援助費の支給	教育総務課	○	認定者数 小学校:要保護13人、準要保護532人 中学校:要保護10人、準要保護324人(2/1現在)
	②ひとり親家庭を支える支援体制の整備	母子家庭等医療費の助成	子育て支援課	○	受給資格者に対し、保険診療分について助成した 助成件数(累計)12,992件(平成29年2月末時点) 受給者数:1,663名(平成29年2月末時点)
		児童扶養手当の支給	子育て支援課	○	受給対象者に対し手当を支給した 受給者数:1,010名(平成29年2月末時点) 平成28年8月分の手当より、第2子以降の加算額が増額 第2子:5,000円→5,000～10,000円 第3子以降:3,000円→3,000円～6,000円 (所得額に応じて変動)
		母子家庭等自立支援給付金の支給	子育て支援課	○	・高等職業訓練促進給付金等事業については2名に対して支給 ・自立支援教育訓練給付金については、受講修了者1名に給付金を支給
ひとり親家庭子育てサポート事業	子育て支援課	○	実利用者7名に助成		

行動指針Ⅲ 母親と子どもの健康保持増進のための支援の充実(母子保健計画)

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
1 健全な発育・発達のための母子愛着形成、生活リズムの向上推進、健康な生活習慣づくりのための支援	①妊娠期を迎えるための経済的な支援	不妊治療費助成	子育て支援課	○	1月までの実績 特定不妊188件、一般不妊41件 広報いわた1月号に制度内容を掲載
		母子健康手帳の交付と保健指導	子育て支援課	○	メンタルヘルスを含め子育て情報の提供の仕方を検討。情報を集約した新たな冊子「こんにちは赤ちゃん」を作成
	②妊娠期の適切な健康管理と支援	妊婦健康診査の実施と適切な受診のための啓発活動	子育て支援課	○	保健師等による母子手帳交付により適切な受診を啓発
		医療機関等との連携	子育て支援課	○	初回受診者1,113人(平成29年1月末時点)の検診結果を医療機関と共有
		こんにちは赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	○	保健師等による赤ちゃん訪問を実施し、状況把握や情報提供に努めている
	③乳幼児の健全な発育・発達のための支援	乳幼児相談及び地域における子育て支援	子育て支援課	○	・プラザ、交流センター、支援センターで乳幼児相談を実施 ・子育て支援センターで、助産師・歯科衛生士・栄養士・臨床心理士による「おでかけ相談」を実施
		育児教室及び健康教育等の実施	子育て支援課	○	離乳食教室、すくすく7か月、2歳児教室にて実施
		乳幼児健康診査の実施	子育て支援課	○	4か月、10か月は個別で医療機関にて実施。1歳6ヶ月、3歳は集団健診にて実施
		健診事後教室の実施と支援を必要とする乳幼児の個別支援	子育て支援課	○	個別的な対応が必要な場合が多いこと、またサロン等の身近な集まりが各地区に広がっているため1クール4回とし、少人数制で実施した
		乳幼児の成長発達を促すための連携支援	子育て支援課	○	対象児に応じた関係機関との連携を図っている
		医療機関の情報提供	子育て支援課	○	赤ちゃん訪問の際に、予防接種の市内実施医療機関の案内や、相互乗り入れ(市の予防接種実施医療機関外での受診)の案内を行っている
		生活リズム向上対策の取り組み	子育て支援課	○	親子ふれあい体操のチラシを配布。普及啓発のキャラバン、従事者研修を実施
		④健康な生活を送るための生活習慣づくり	年齢に応じた望ましい食生活の啓発	健康増進課・学校教育課	○
	歯科保健対策の取り組み		子育て支援課	○	健診や教室、相談等で、歯科衛生士による口腔衛生や口腔機能向上、歯質強化を実施 1月末現在：個別4,693人
	⑤感染症対策の推進	予防接種事業の実施	子育て支援課	○	1月までの実績 こどもの定期接種23,789件 平成28年10月～ B型肝炎予防接種を追加。経過措置として市独自の助成措置を設けた

行動指針Ⅳ 子育てに適した人に優しく温もりのあるまちを創るための環境の整備・改善

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点		
				取り組み状況	実施状況	
1 子ども同士、親子が、安心して過ごしふれあいを深められる環境や機会(場)の確保	①子育て・保育のための園庭の整備・活用の推進	園庭開放の拡充	幼稚園保育園課	×	園庭開放のニーズが少ないこと、園の対応の困難さから事業化を見直すこととした。	
		適切な保育のための園庭環境の研究	幼稚園保育園課	○	園内研修により環境による保育の充実を図った(園庭芝生化: 福田こども園、二之宮保育園、豊岡南幼稚園)	
	②公園整備及び美化活動の推進	利用者の声を反映させた公園整備	都市整備課	○	公園の整備ではないが、大池周辺整備にあたり、関係団体の意見を聞く場を設けた	
		親子が使いやすい環境の整備	都市整備課	○	年2回の定期点検及び公園パトロールにより実施	
		地域住民が使用する公園の管理	都市整備課	○	今年度新規に3団体の合意が得られた(退福共球技同好会、東大久保自治会、袋井特別支援学校磐田見付分校)	
	③自然を体感できる環境整備の推進	自然環境保全	環境課	○	自然環境の保全などを実施	
		自然とふれあう機会の提供	環境課、市民活動推進課・農林水産課	○	「地産地消こども講座」の開催。市内小学5,6年生を対象に、ジャガイモの定植・収穫や地元食材を使ったお弁当づくり等を実施(農林水産課)	
	2 子どもを見守り育てる安全・安心な社会環境の整備	①有害環境排除の推進	地域パトロールの実施	市民活動推進課	○	パトロールを兼ね青少年健全育成を目的とした立入調査及び環境実態調査を実施 白ポストによる有害図書回収 白ポストの増設(7台⇒13台)
				自治振興課	○	青パトの講習会開催及び助成金による活動支援
規制自粛を促進する指導の強化			都市計画課	○	都市計画法の規制にあたる地域については、それに基づく指導をしている	
②安全を守る防犯体制の強化の促進		防犯パトロールの実施	自治振興課	○	青パトの講習会開催及び助成金による活動支援	
		不審者情報の伝達	自治振興課	○	いわたホットラインによる情報発信及び出前講座等での注意喚起 ホットライン配信件数: 46件(平成29年1月末時点)	
		街灯・防犯灯の設置及び点灯の働きかけ	自治振興課	○	行政設置の照明灯LED化を随時実施	
		「こども110番の家」普及のための啓発活動	自治振興課	○	交流センター講座等での普及啓発を実施 「こども110番の家」登録件数: 1338件	
③住みやすい地域環境整備の推進		公園の不審者対策の遂行	自治振興課		平成27年度廃止 (「防犯パトロールの実施」に集約したため廃止)	
		自然と調和した住宅地の整備	都市計画課	○	都市計画法の規制にあたる地域については、それに基づく指導をしている	
		景観、屋外広告物配慮等の取り組み	都市計画課	○	景観の行為の届出、屋外広告物許可申請を指導している	
④安全・安心な道路交通環境整備の推進		道路整備事業の実施	道路河川課	○	高木蛭池幹線でL=211m道路改良工事を実施	
		交通事故多発箇所の改良	道路河川課 (平成27年度: 自治振興課)	○	事故多発箇所への誘導破線の設置等の安全対策を実施 平成28年度実施箇所: 5箇所	
		事故防止対策の取り組み	自治振興課	○	交流センター講座等で注意喚起や事故にあわないための注意事項を説明	
	通学路の安全確認・安全確保	学校教育課	○	通学路の安全確認点検を実施		

行動指針Ⅴ 特別な配慮を要する子ども・家庭への支援の充実

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点		
				取り組み状況	実施状況	
1 一人一人の成長をよく見つけ、個性を大切に作る発達支援の実現	①乳幼児期からの早期の確かな支援の充実	乳幼児健診時における専門職による相談体制	子育て支援課	○	乳幼児健診時に心理士等を配置し、早期に支援を進めるために、必要な対象者に個別相談を実施した	
		磐田市発達支援センターの機能の強化	子育て支援課	○	臨床心理士、言語聴覚士、特別教育支援士等が保護者のニーズと主訴内容に応じた相談を実施した	
	②ライフステージに応じた切れ目のない発達支援体制づくり	就労支援までの一貫した発達支援体制の整備	子育て支援課	○	施設建設中 (平成29年4月開所予定)	
		ライフステージに応じた相談支援	子育て支援課	○	相談する上で必要な情報をすぐ集約できるよう、ケース内容の精査を行った	
		サポートファイルの活用	子育て支援課	○	磐田市発達支援センター「はあと」通園児向けの個別サポートファイルを作成、関係機関との情報共有に努めた	
	③保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校における特別支援の充実	各園や各学校における特別支援体制の確立	幼稚園保育園課・学校教育課	○	担任と担任補助との連携で、支援の充実に努めた(幼稚園保育園課) 全小中学校に特別支援体制充実度点検シートを実施し、各校の実態をつかむことができた。(学校教育課)	
		職員研修の充実と職員への専門機関による支援	幼稚園保育園課・学校教育課	○	発達支援室主催の研修を生かし、園内研修で事例検討を積極的に行った(幼稚園保育園課) 特別支援学級担任研修会、コーディネーター研修会等を実施した。(学校教育課)	
	④支援者等の専門性の向上	発達支援研修の計画的実施	子育て支援課	○	職員を対象とした研修、希望研修、公立28か園全てに訪問支援を実施した	
		発達支援ハンドブックの作成・活用	子育て支援課	○	就学支援の手引き等を追加した	
		関係機関職員等の研修の実施	子育て支援課	○	通級指導教室職員や中学校職員向けに、発達支援に関する研修を実施した	
	2 子どもの成長・発達に関する知識の浸透	①保護者・子育て家庭への啓発の推進	保護者対象の支援講座の実施	子育て支援課	○	PP(ペアレントプログラム)、就学情報交換会、発達支援ひろば等の保護者向け講座を実施した
			成長・発達に関する知識の普及	子育て支援課	○	子育て支援センターにて助産師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士による「おでかけ相談」を実施し、子育てミニ講座を行った
②地域・社会への啓発の推進		知識啓発のための講演会の企画	子育て支援課	○	発達支援講演会の開催	
		発達支援に関する情報提供	子育て支援課	○	こどもの発達サポートガイドほかを製作発行、市HPに情報掲載	
3 子どもの生命と人権を大切に作る意識の浸透	①児童虐待・DV等の防止対策の推進	妊娠期からの児童虐待防止対策の実施	子育て支援課	○	母子健康手帳交付時にハイリスク妊婦を把握。必要に応じて訪問を実施したり病院との連携を図ったりした	
		要保護児童等対策協議会の機能充実	子育て支援課	○	継続ケースに加え、32件の新規ケースについて対応(H29.1末時点)	
		養育支援が必要な家庭の継続的支援	子育て支援課	○	園、学校や住民からの通告に対して、家庭訪問等を実施し、指導や抑止を実施	
		児童虐待防止の啓発活動	子育て支援課	○	啓発用品の配布、職員によるオレンジリボンの着用、広報やHPでの啓発、弁護士による講演会の実施(参加者:78名)、民生委員児童委員等に向けて連絡先の周知等を実施	
		子ども相談室の充実	子育て支援課	○	子ども相談室受付件数565件(H29.1末時点)	
		女性のための相談窓口	子育て支援課	○	女性相談室受付件数434件(H29.1末時点)	
	②子どもの人権を守る意識の浸透	地域での人権意識向上のための取り組み	福祉課	○	人権教育講演会を企画し、講師を招き市民向けに地域の人権意識向上のための講演会を実施(年1回開催) 参加者:110人	
		人権教育の取り組み	福祉課	○	小学校、幼稚園、放課後児童クラブ、自治会、交流センターにおいて人権教室を実施 参加者1,019人(H29.2.12現在)	

行動指針Ⅵ 健やかな成長を目指す乳幼児期から中学校までの保育・学校教育・社会教育の充実

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
1 乳幼児期における質の高い教育・保育の実現	①教育・保育の確かな基盤づくり	職員研修の充実	幼稚園保育園課	○	各種研修会の内容の見直しと園内研修への意識強化
		教育・保育の評価の実施	幼稚園保育園課	○	自己評価の実施 学校関係者評価を一部の園で実施
		各園の教育・保育環境の研究・改善	幼稚園保育園課	○	乳幼児が興味・関心を持つような保育環境について再確認し、研究・検討を行った
	②教育・保育の質を高める保育園、幼稚園、認定こども園の連携推進	合同研修の実施	幼稚園保育園課	○	課主催の研修を幼保こ園合同で行った
		相互体験実習の実施	幼稚園保育園課	平成27年度廃止 (職員人事異動を、幼保こ園の区別なく行うことで目的を達成できるため廃止)	
2 生きる力を育む小中学校教育の推進	①学力の育成を図る基盤づくり	小中一貫教育の充実	学校教育課	○	各学府の特色を生かした小中一貫教育を展開 平成29年度は、ながふじ学府一体校の整備に向けた、基本・実施設計に着手する予定
		「ふるさと先生」による35人学級の維持	学校教育課	○	ふるさと礎プランを実施
		教職員の研修の充実	学校教育課	○	CS(コミュニティスクール)、小中一貫、学力向上等、役割に対応した研修を実施した。
		学校評価の実施	学校教育課	○	学校運営協議会委員などに学校関係者評価を実施
		学校運営協議会の設置	学校教育課	○	市内全校に設置
		教育機器の適切な配備	学校教育課	○	プロジェクター型電子黒板をすべての学校に1～2台設置
	②自他の権利を大切にする教育の推進	自他を重んずる心を育てる教育活動	学校教育課	○	磐田の教育道しるべについて学ぶ道徳の授業研究を実施
		男女共同参画意識を高める教育活動	市民活動推進課	○	中学校で外部教師を招いた男女共同参画出前授業を実施。また教員の男女共同参画を理解を深める講座を実施
		豊かな心を育む体験学習	学校教育課	○	地域人材、資源を生かした体験学習の実施
	③子どもの心を支える学校、専門機関における相談体制づくり	心の教室相談員の配置	学校教育課	○	いつでも相談できる体制をつくっている 市内全中学校(10校)、3小学校(磐田北小、東部小、福田小)に設置
		教育支援センターによる相談活動の実施	学校教育課	○	学校との緊密な連携を図る
	3 園児、小学生、中学生の成長・発達を連続的にとらえた教育・保育の推進	①地域を活かした体験学習の充実	伝統行事を後世に伝えていく機会の設定	学校教育課	○
子どもたちと地域高齢者との交流の場の設定			学校教育課	○	学校運営協議会(学校ごとに年2～4回開催)で地域から出た地域行事への児童生徒のボランティア参加要望を取りまとめ、学校へ伝えた
子どもたちの地域活動参加を促す働きかけ			学校教育課	○	学校運営協議会(学校ごとに年2～4回開催)で地域から出た地域行事への児童生徒のボランティア参加要望を取りまとめ、学校へ伝えた
②共に楽しむ交流活動の推進		中学生と園児との交流体験の実施	幼稚園保育園課・学校教育課	○	各学校の教育的必要性(幼稚園訪問を授業として行うか学校ごとに判断)に応じて実施(学校教育課)
		小学生と園児との相互交流活動の実施	幼稚園保育園課・学校教育課	○	近隣園小学校が自主的に実施(学校教育課)
③保育園・幼稚園・認定こども園と小学校の円滑な連携・接続の推進		各園と小学校の円滑な連携・接続の取り組み	幼稚園保育園課・学校教育課	○	園・校の実践を保幼小合同研修会で情報交換している。(学校教育課)
		生活環境の変化に関する理解を促す保護者への働きかけ	幼稚園保育園課・学校教育課	○	各園ごと保護者会で連携・接続に関する内容を取り上げる

行動指針Ⅵ 健やかな成長を目指す乳幼児期から中学校までの保育・学校教育・社会教育の充実

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	取り組み状況	平成28年度時点
					実施状況
4 園児、小学生、中学生が心身ともに健やかに成長していくための支援	①適切な生活習慣の定着を図る健康教育の推進	健康教育の取り組み	幼稚園保育園課・学校教育課	○	各校の実情に合わせた健康教育の実施(学校教育課)
		健康被害防止のための教育の取り組み	学校教育課	○	計画的な保健指導・健康教育
		食育の取り組み	幼稚園保育園課・健康増進課・学校教育課	○	小中学校では、栄養教諭・学校栄養職員が学年の発達段階に応じた食育指導を行っている(学校教育課)
	②地域におけるふれあいの場の充実	スポーツに関するイベント・教室等の実施	市民活動推進課	○	・親子ふれあい体育教室 (年中から小2の親子対象の教室) 10回118組(236人) ・わくわくスポーツ教室 (小3、4が対象の教室) 10回38人
					・いわたスポレク健康フェスティバル 1回約2,200人
		子ども会活動による体験機会の提供	市民活動推進課	○	出前講座5件(子ども会) ※出前講座は平成28年度をもって廃止する。平成29年度は、交流センター講座を中心として、活動の場を提供していく。
	③小学生及び中学生の健全育成を図る思春期における教育の充実	中学校思春期セミナー・講座の実施	子育て支援課・市民活動推進課・学校教育課	○	豊浜小で20時間の赤ちゃん親子とのふれあいを実施。(学校教育課)
			子育て支援課・市民活動推進課・学校教育課	○	家庭教育講座「中学生編」を開催し、赤ちゃんとのふれあうことで未来の親となる中学生が命の大切さを再認識した 中学生参加50名、赤ちゃん親子20組
		中学校における性体験に関する指導の実施	学校教育課	○	養護教諭との連携による性指導
		小中学校におけるキャリア教育の取り組み	学校教育課	○	地域の人材を生かしたキャリア教育を実施している



磐田市子ども・子育て支援行動計画 施策評価シート

行動指針Ⅶ 子育てに向き合うことができる就労環境及び家庭生活の実現

施策	施策の詳細	施策の内容の詳細	主管課・関係課	平成28年度時点	
				取り組み状況	実施状況
1 仕事と子育てを両立できる就労環境の整備に向けた企業への啓発	①就労環境改善の促進	育児休業等の各種制度に関する情報提供	商工観光課	○	・各種チラシの配架を行った。また、必要に応じて商工会議所・商工会を通じて情報提供を行った ・職員の企業訪問時に、聞き取り調査を実施した
		柔軟な勤務体制に関する情報提供	商工観光課	○	各種チラシの配架を行った。また、必要に応じて商工会議所・商工会を通じて情報提供を行った
		職場復帰と再雇用の啓発活動	商工観光課	○	ワークピアの職業総合相談等で、相談及び啓発を行った
	②ワークライフバランス定着の促進	企業等への啓発活動	商工観光課	○	企業訪問や、労働団体・商工会議所・商工会を通じて呼びかけを行った
		勤労者への情報提供	商工観光課	○	パートタイマー就職面接会を実施し、多様な働き方を紹介し、子育てママ等の支援を行った(全1回開催) 参加者:88名(女性67名、男性21名)
		家庭への啓発活動	子育て支援課・市民活動推進課	○	家庭教育講座「妊娠期編」を開催(年3回実施) 参加者:83名(1回目:37名、2回目:13名、3回目:33名)
2 家庭生活と働き方を見つめ、子育てや家庭での生活を大切にする意識を高めていくための働きかけ	①家庭生活と仕事の両立を実現する意識の向上	子育て講座の実施	子育て支援課・市民活動推進課	○	家庭教育講座「妊娠期編」の中で、家庭教育は赤ちゃんがお腹の中にいる時からスタートするという意識を高め、妊婦さんとそのご家族を支援する目的で実施した
		家庭内における男女共同参画意識の啓発活動	市民活動推進課	○	生涯学習講座の機会に、高齢者層を対象に男女共同参画に関する寸劇により家庭内の啓発を促進